



Title	W. カニンガムにおける理論と歴史
Author(s)	佐々木, 憲介
Citation	経済學研究, 55(4), 43-64
Issue Date	2006-03-09
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/5833
Type	bulletin (article)
File Information	ES_v55(4)_43.pdf



[Instructions for use](#)

W.カニンガムにおける理論と歴史

佐々木 憲 介

はじめに

本稿で取り上げるウィリアム・カニンガム (William Cunningham, 1849-1919) は、イギリス歴史学派を代表する論者の一人として経済学史上に名を残し、また経済史という学問分野を確立する上で功績のあった人物として知られている。経済学史上の歴史学派といえ、なによりもまずドイツ歴史学派を思い浮かべるのが普通であるが、1870年代から20世紀初頭にかけて、歴史学派の運動は世界的な広がりをもって展開されていた。この時期に、ドイツ歴史学派に次いで興隆を示したのが、イギリス歴史学派だったのである。イギリス歴史学派は、クリフ・レズリーやJ. K. イングラムに先導されて始まり、T. ロジャーズやA. トインビーを経て、カニンガム、W. アシュレーなどに継承されることになる。したがって、カニンガムは、イギリス歴史学派の後期の展開を担った人物といえる。その経歴を簡単に辿ってみると、次のようになる。カニンガムは、生地のエディンバラ大学で学んだ後、1868年にドイツのチュービンゲン大学に2か月間留学、それからケンブリッジ大学のキーズ・カレッジに入学し、1872年には道徳哲学優等卒業試験に合格した。イギリス国教会の聖職者となり、やがて大執事 (archdeacon) にまで昇任するが、それと同時に、ケンブリッジ大学をはじめ、いくつかの大学で講義を行い、生涯にわたって研究・教育活動を継続した。ケンブリッジ大学では、大学公開講座運動に関わって各地で講義を展開し、1878年に歴史学優等卒業試験の試験

委員に選出された。それを機に、イギリス経済史に関する教科書の必要性を認識し、1882年に『イギリス商工業の成長 (*The Growth of English Industry and Commerce*)』初版を出版した。この著作は、大部に拡張されて版を重ね、カニンガムの主著として歴史に残ることになる。さらに、1884年には、ケンブリッジ大学において経済史の講師となり、大学における経済史の研究と教育の基礎を築く上で、大きな功績を残した (Foxwell [1919]; Koot [1987], ch. 7)。

経済学者としてのカニンガムの業績は、大きく3つの領域に分けられる。その第1は、上で示唆したように、イギリスにおいて経済史という学問分野を確立するのに貢献したことである。カニンガムが執筆した教科書は、イギリス経済史に関するはじめての体系的な教科書であった。クートによれば、「ウィリアム・カニンガムの批判者も支持者も、イギリス経済史に関するこの大執事の大著が、アカデミックな研究分野として、イギリスにおける経済史の基礎を据えるものであったことに同意している」 (Koot [1987], p.119)。カニンガムの講義もまた、大学における経済史という学科の地位を確立する上で、大きな影響を与えた。ケンブリッジ大学に経済史の教授職が設けられたのは1928年になってからであるが、その初代教授の地位に就いたJ. H. クラップナムも、2代目のM. M. ポスタンも、ケンブリッジ大学の経済史を育てた先駆者として、カニンガムの業績をたたえている (Clapham [1929]; Postan [1939])。第2に、カニンガムは、イギリスにおける方法

論争の一翼を担った人物であった。経済学における理論と歴史との関係をめぐり方法論争は、ドイツ語圏だけではなく、ほぼ同じ時期にイギリスにおいても戦わされた。クリフ・レズリーやイングラムといった初期のイギリス歴史学派が批判の対象としたのは、古典派経済学者、とくにリカードウであった。その批判に対して R. ロウや H. シジウィックが応答し、イギリスにおける方法論争が始まるのであるが、1885年にマーシャルがケンブリッジ大学の教授に就任して新たな正統派が形成されるとともに、歴史学派の批判の矛先は、リカードウ以上にマーシャルに向けられるようになった。カニングムとマーシャルとの間で行われた論争は、イギリスにおける方法論争において、後半の激戦地となったのである。第3に、カニングムは、20世紀初頭の貿易政策をめぐり論争において、保護貿易を支持する陣営を代表する論客の一人であった。19世紀半ばに自由貿易政策を採用したイギリスでは、1870年代以降、大不況とドイツ・アメリカの工業的発展に圧迫されて、保護貿易を求める運動がしだいに高揚するようになった。なかでも、1903年にジョセフ・チェンバレンが始めた関税改革運動は大規模なものであったが、このころすでに自由貿易論から保護貿易論に転向していたカニングムは、チェンバレン陣営に与して論陣を張ったのである¹⁾。

これらの3つの点において、カニングムは今日なお経済学史上の研究対象とされるのであるが、本稿で取り上げるのは、第2の論点、すなわち方法論争に関わる論点である。1884年にケンブリッジ大学の経済史の講師となったカニングムは、翌年教授として赴任したマーシャルと衝突することになる。1885年にマーシャルが経済学教授に就任すると、彼はカニングムに講義の一部を経済理論に充てるよう命じ、これ

によってカニングムは、それまで享受していた講義の自由を失うことになる (Kadish [1982], p.148)²⁾。カニングムはまた、マーシャルの教授就任講義「経済学の現状」(Marshall[1885])を、歴史学派に対する挑戦として受け取った。すなわち、「彼の講義は、歴史学派のメンバーについて軽蔑した語り方をしており、将来に予想される研究の前進において彼らが担うかもしれない役割には全く触れていない。『歴史学派の]偉大な指導者』が行った事柄に対する熱心な賞賛を表す文章は、歴史学派の隊列に向けられた判断の厳しさを緩和するものではない」(Cunningham [1889], p.109)というのである³⁾。1890年には、マーシャルの『経済学原理』初版 (Marshall [1890]) が出版され、その冒頭部分には経済史に関わる記述が配されていたが、カニングムにとって、その記述は歴史的事実を無視するものに思われた。さらに1891年、J. N. ケインズの『経済学の領域および方法』(Keynes [1891]) において公然と批判されたことを受けて、カニングムは、1892年に *Economic Review* 誌上に「純粹理論のための訴え」(Cunningham [1892a]) を発表し、マーシャルおよび J. N. ケインズに対して正面から批判を始めるに至った。同年に *Economic Journal* 誌上に発表した「経済史の曲解」(Cunningham [1892c]) に対しては、マーシャルが「回答」(Marshall [1892]) を書いて反論し、さらにカニングムが *Academy* 誌に再反論「経済史の曲解」(Cunningham [1892d]) を寄稿するというかたちで、両者の間で激しい応酬が行われたのである。カニングムは、これらの諸論文を

1) 関税改革論争に関わるカニングムの主張については、Semmel (1960, ch.10) および服部 (2002) を参照されたい。

2) カニングムは、1888年にトリニティ・カレッジの講師に就任し、大学の講師を辞任した。しかし、その後も歴史学優等卒業試験 (Historical Tripos) については、依然としてマーシャルの指示に従わなければならなかった (Kadish [1982], p.150)。

3) [] は、引用者による補足を表す。

含む一連の著作で、歴史学派の方法論的見地について自らの考えを述べているのであるが、それを検討することが本稿の課題となる。

では、カニンガムとマーシャル（およびJ. N. ケインズ）とは、何をめぐって対立したのであろうか。カニンガムの方法論上の立場について、シュンペーターは次のように述べている。

彼は、自ら述べたように、「第一義的には分析的」である「経済科学」にとって、従来からずっと本質的であり続けた研究を実行したし、また実行しつつあると感じていた（『イギリス商工業の成長』第1巻、18ページ）。彼はこの種の研究が理論家によって利用されるのを見たいと希望したし、またこれが経済学者のカリキュラムにおいて地位を占めるべき権利を主張した。しかし、分析的経済学の概念装置は資本主義以前の状態には容易に適用できないという信念を表明した以外には、これが歴史的研究に由来する一般化によって置き換えられるのを見たいという願望を、どこにおいても示してはいない（Schumpeter [1954], p.821）。

すなわち、シュンペーターによれば、カニンガムは、経済学の研究・教育において経済史がしかるべき地位を占めることを要求し、また経済学説の相対性を主張したが、歴史的方法によって理論的方法を置き換えようとしたわけではなかった。確かに、シュンペーターが述べるとおり、カニンガムはクリフ・レズリーやイングラムとは違って、経済理論の意義を高く評価していた。しかし、その場合の経済理論というのは、独特の意味を与えられたものであった。この点について、クートは次のように述べている。

経済理論を評価しているという主張にもかかわらず、カニンガムは実際には分類図式の

定式化のみを要求していたのであり、マーシャルおよび彼の学派が理解していたような意味での経済理論の科学を求めていたわけではなかった（Koot [1987], p.143）。

彼の理解によれば、マーシャルの経済理論は、科学的であるとともに現実の経済現象を取り扱うものであると主張しており、かくしてまた因果関係の科学であると主張していたから、それは純粹理論ではありえない社会的に有用なものでもありえないのであった。……彼は実際に純粹経済理論の支持者であると主張しながら、同時にマーシャルの経済理論すべてを拒否したのである（*ibid.*）。

つまりカニンガムは、マーシャルやJ. N. ケインズとは異なる経済理論を念頭に置いて、理論の意義を高く評価していたのである。カニンガムの方法論上の立場について、シュンペーターおよびクートが述べていることは、概して適切であるということが出来る。しかし、カニンガムの方法論的な主張は、これらの論点で尽きているわけではない。本稿の課題は、これまでの研究で指摘されたものをふまえ、なおかつそれ以外の論点も取り上げて、カニンガムの経済学方法論史上の位置について考察することにある。そのさいに、われわれがとくに注目するのは、歴史的方法を彫琢する上でカニンガムが果たした役割である。このことは同時に、理論と歴史の関係をめぐって、カニンガムが独自の貢献を行ったことを明らかにすることでもある。以下、われわれは、純粹理論の性格、経験的研究の方法、経済学説の相対性という各項目についてカニンガムの見解を検討し、カニンガムの歴史的方法の特徴を解明することにした。

I 純粋理論の性格

1. 純粋理論の役割

カニングムは、確かに経済理論の意義を高く評価していた。このことは、彼自身が明言していたことであった。経済学方法論を主題とするカニングムの著作は、「経済科学のコント主義的批判」(Cunningham [1889])に始まるというてよいが、そこではすでに、経済理論の意義を高く評価する立場が示されていた。この論文でカニングムは、イギリスの指導的経済学者間に方法に関する見解の相違があることを認め、自らその調停者をもって任じているのである。彼によれば、見解の相違は、例えば伝統のある2つの大学間で、ロジャーズ(オックスフォード大学)とマーシャル(ケンブリッジ大学)との相違として現れ、またイギリス科学振興協会の経済学・統計学部会の会長講演で、イングラム(1878年)とシジウィック(1885年)との相違として現れている。しかし、両陣営の調停は可能だということである。すなわち、「思うに、対立する論者たちがそれぞれ提唱している考察方式のいずれもが、経済現象の徹底的な研究において、それにふさわしい場を有している。取り扱い方および言明のさまざまな様式は必ずしも対立するものではなく、まさに相互の補完に役立つということをわれわれが一度悟るならば、さまざまな教師がそのようなさまざまな立場を取っているという事実は、単に主題の範囲が広いことを示すにすぎないものとなる。私がこれから示そうと努めるのは、各々の見解の中に真理の要素があり、したがって調停は可能だということである」(ibid., pp.99-100)。経済学においては、理論も歴史もともに必要なのであり、二者択一的なものではない。カニングムはこのように述べて、自分の立場が理論の役割を軽視するものではないことを、強調していたのである。

「経済科学のコント主義的批判」にも、マーシャル批判は含まれていた。例えば、「マーシャ

ル教授は、中世やインドの経済形態についての実際にあるがままの記述を受け入れるのではなく、リカードウの地代法則の例証を与えるようにそれらの報告を配列し言明することが可能である、ということを示そうとする」(ibid., p.109)と述べ、経済学説の相対性という観点から批判を加えている。そのような批判は行っていたが、経済理論そのものを否定したわけではなかった。しかし、それにもかかわらず、歴史学派が経済理論を軽視しているという意見が通説として流布しているようにカニングムには思われた。彼が方法論争に入り込むことになったのは、歴史学派が誤解され、不当に非難されているという認識があったからである。1892年に発表した「純粋理論のための訴え」⁴⁾において、カニングムは次のように述べている。

《歴史学派経済学 (the Historical School of Economics)》⁵⁾は理論を蔑む傾向がある、ということが一般に根拠なしに断言されている。疑いなく、彼らの多くは粗野な理論化には抗議しなければならなかったが、現行の諸理論の性格と適用に対して批判的であることと、理論を蔑むこととは全く別の事柄である。この非難に対して、私は罪を認めるつもりはない。私はこの非難をきっぱりと退ける (Cunningham [1892a], p.25)。

歴史学派を誤解し非難している人物として、カニングムが念頭に置いていたのが、マーシャルおよびJ. N. ケインズであった。カニングムは、両者の名前を挙げて、この論文を執筆することになった経緯を説明する。

4) この論文は、確かに、「正統派経済学に対するカニングムの方法論的な戦闘の頂点をなすもの」(Maloney[1991], p.102)とあってよい。

5) 《 》は、原文が大文字で強調されていることを表す。

私はケインズ博士によって、「ドイツ歴史学派のいっそう過激なメンバーによって保持されている学説」と類似する見解をもつ者とされたが、この記述は正しいと考えている。私があえて取り上げようとするのは、マーシャル教授がその就任講義で投げつけた挑戦である。そのとき彼は、「現代の現実ないし歴史学派に属する経済学者の過激な陣営」に対して厳しい論評を行った。マーシャル教授が誰に言及したのかは分からないし、私たちが彼らの代表のふりをするのはもちろんできない。しかし、私が示そうと努めても許されるのは、自分自身がこの学派に属しているとする者、自分自身を非常に過激な人間だと信じている者、そしてそれを恥じていない者の一人が、すべての理論を放棄するという意向を微塵ももってはいない、ということである (*ibid.*, pp.25-26)。

しかし、先に示唆したとおり、経済理論についてのカニングムの理解は独特なものであった。彼は経済理論を、純粹理論あるいは純粹経済理論とも言い換えるのであるが、いずれにせよその役割は、経済現象を分析するための定義を与えることであると考えていた。カニングムは、経済現象の範囲を交換に関わる現象とし、交換に関わるカテゴリー、つまり富・価値・貨幣・販売・賃貸・独占、さらには賃金・利潤・地代等々について、精確な定義を与えることが経済理論の役割だとするのである。その場合、売買契約を行う当事者がどのような社会条件の中に生きているのか、それらの当事者が個人であるのか団体であるのか、といったことは純粹理論には関係しない。純粹理論における定義は、社会条件や交換当事者の事情に関わりなく、人間の間で行われる商業的取引の全範囲に適用可能であるとされるのである (*ibid.*, pp.26-27)。したがって、J. S. ミル以降、慣習と競争とを区別し、慣習が支配的である時代は科学的な取り扱いができないと語ることが経済学者の

慣例となったが、これは正しくない。交換が行われている限り、交換の定義は適用可能でなければならない。他方で、交換の純粹理論は、真の交換が含まれていない取引には適用されない。例えば、多くの国々における小農民の自耕自給農業、中世の農奴による労働義務および貨幣支払いなどは、売買契約というよりもむしろ租税であるという理由で、純粹理論の範囲から除外されなければならない (*ibid.*, pp.27-28)。完全な純粹理論は実行可能なすべての事例を余すところなく尽くし、すべての種類の売買契約に名称を与えなければならない。したがって、その範囲が実際のものや経験的に知られているものに限定される必要はないのであり、むしろ、ありうべき交換現象を網羅的に取り上げるのが純粹理論の課題ということになる (*ibid.*, pp.28-29)。

カニングムによれば、包括的な純粹理論をもつことによって、われわれは、行われるかもしれないさまざまな種類の売買契約を識別できるであろうし、それらに遭遇するときには、どのタイプなのかを直ちに認識できるであろう。そして、このような純粹理論は歴史家にとっても非常に有益なものであろう。もし純粹経済理論が、多様なすべての形態における交換過程の完全な分析を与えるように作り上げられるならば、今日ではもはや実際には存在しない現象、したがって非常に馴染みのないものではあるが、過去のある時代には優勢なタイプであったかもしれない現象についても、命名し議論する手段を手にするようになるからである。純粹理論が歴史研究にもたらす便益について、カニングムは次のように述べている。

実行可能なすべての形態における交換過程の完全な分析によって、研究の道具 (an instrument of study) として第一級の重要性をもつオルガノンであって、探究にとってきわめて便宜な用語法となるものが、歴史家に提供されるであろう。リカードウの理論がどんなに批判されても、彼が地代⁹⁾という用語

の精確な意味を与えたことについては、謝意を表さないわけにはいかない。純粋経済理論は、探究者であれば重大な損失なしには無視することのできない研究の道具を提供するのである。思うに、純粋経済理論の進歩によって、経済史家の仕事はおおいに容易になるに違いない (*ibid.*, p.29)。

リカードウの定義によれば、「地代とは、大地の生産物のうち、土地の本源的で不滅な力の使用に対して地主に支払われる部分である」(Ricardo [1821], p.67)。したがって、借地人が地主に支払うものが現実にはすべて地代と呼ばれているとしても、土地改良に投下された資本の利潤がその中に含まれていれば、その部分を区別して扱わなければならない。純粋理論が与える正確な定義は、現実をそのまま反映するものではなく、現実を分析するための道具となるものなのである⁷⁾。このような立場から、カニングムは、純粋理論の定義と日常用語との区別を強調する。経済学の用語は、日常生活で使われている用語と共通のものが多いが、後者の語法に従って前者を用いる必要はない。カニングムによれば、「価値があるのは、日常用語を精確にしようとする試みによって、通俗的な語法を利用するために思考の明晰性を犠牲にすることではない」(Cunningham [1892a], pp.30-31)。正確な定義をもつことによって、考えている内容を明晰に言明しうるであろうし、それが適用されるものについて明晰に知ることができる、というのである。

6) 傍点は、原文がイタリックで強調されていることを表す。

7) ホジソンは、カニングムの立場を素朴な経験主義であるとし、「分類学でさえそれが可能であるためには何らかの普遍的原理が必要である、ということに認識していなかった」(Hodgson [2001], p.106)と解釈する。しかし、カニングムの純粋理論は、まさにこの「普遍的原理」を与えようとするものにほかならない。

2. 純粋理論に混乱をもたらすもの

カニングムは、純粋理論の役割について以上のような考えを示した上で、その議論を補足して、純粋理論を混乱させる原因が3つあることを指摘する。すなわち、(1)通俗的な語法を利用するために思考の明晰性を犠牲にすること、(2)経済学を因果関係の科学として扱うこと、(3)倫理的考察を導入しようとする、これである。このうち(1)は、前節で述べたことであり、カニングム自身も簡単に触れているだけなので、改めて取り上げることはしない。(2)は、カニングムとマーシャルおよびケインズとの方法論上の重大な対立点となったものであるが、これをめぐる問題は次章で詳細に論ずることとし、本節では(3)のみを取り上げることとしたい。

ケインズは、歴史学派の一般の特徴を整理したさいに、その第1の特徴として「いかにあるか(What to be)とともに、いかにあるべきか(What ought to be)を取り扱う」という点を挙げていた(Keynes [1891], p.22, 訳17頁)。つまり、経済学は倫理的考察を含む、と考えるのが歴史学派の立場であるというのである。これに対してカニングムは、経済理論の評価の場合と同様に、ケインズの歴史学派理解は少なくとも自分には当てはまらない、ということを指摘する。すなわち、「私が抗議したいと思う純粋科学からの逸脱の第3番目は、倫理的考察をでたらめに導入することである」(Cunningham [1892a], pp.38-39)と述べ、経済学と倫理的考察とを峻別すべきだというのが自分の立場であると主張するのである。

カニングムによれば、経済学の研究を行うさいに倫理的考察が関係してくるのは、以下の3つの場面である。すなわち、第1に、われわれは、社会の実際の状態や諸個人の通常の気風を記述(description)するときに、それが善であれ悪であれ、記述しなければならないことがある。この場合には、倫理的考察をとりあえず控えて、事実の記述に徹しなければならない。第

2に、われわれは、あるべき理想を描き、教条的 (dogmatic) になる場合がある。この場合には、あるべき理想の観点から、現実が評価される。例えば、工場における児童労働や奴隷貿易を非難するさいに博愛主義者が取った姿勢がこれである。第3に、われわれは、理想を実現する手段を研究するという意味で、実践的 (practical) であるかもしれない。この場合には、実現すべき理想は倫理的考察の対象となり、それを実現するための手段の研究は経済学の課題となる (*ibid.*, p.31)。

これらの3つの場合の中で、カニングムがとくに問題にしたのは、事実の記述に倫理的考慮が侵入することがあるという問題であった。その中でもとくに、「経済人 (economic man)」をどのように捉えるかという問題が、取り上げられることになった。「利己心にしがって富を追求する存在」という古典派の人間像に対しては、アダム・スミスの『国富論』刊行以来多くの批判が行われたが、イギリス歴史学派についていえば、クリフ・レズリーによる経済人概念批判が、その出発点となるものであった⁸⁾。クリフ・レズリーは、動機の多元性という観点から古典派の経済人を批判した。すなわち、人間が追求する富は多様なものであり、また利己的とはいえない動機が経済活動において重要な役割を果たしている、ということを強調したのである。これに対して、富の多様性や非利己的動機をも包含しうるようなかたちで経済人概念を再構成したのが、マーシャルであった。マーシャルによれば、経済人の動機は、非利己的動機を含む無数の種類からなるが、それらの相対的な強度を貨幣によって測定するという点に経済分析の特徴がある (Marshall [1885], pp.160-161)。したがって、利己的な動機であるか非利己的な動機であるかに関わりなく、貨幣で測定

できるものが経済学で取り扱う動機であるとされたのであるから、この議論は、経済理論から倫理的考察を切り離す効果をもつはずであった。しかし、カニングムは、この議論の中に、マーシャルの道徳的な志向を嗅ぎ取ったのである。

マーシャルは、例えば次のように述べていた。

経済人が単純に利己的でないことは、一見してわかる。それどころか、一般に経済人は、主として他者の利益のために資本を貯蓄しようとして、懸命に働く。家族のために準備をしようとする願望はきわめて規則的な仕方で作し、容易に法則に還元できるというのが事実である。その願望は、非利己的であるとしても、可測的であるために、すべての経済学上の推論において目に立つものである (*ibid.*, pp.160-161)。

これに対してカニングムは、次のような批判を加える。

われわれは、信用できる帰納的結論をほとんど手に入れることができないので、われわれの経済人は家族の扶養者であることを望む尊敬すべき既婚者であると仮定し、この想定に基づいて、彼が行うであろうことを計算する。非常に結構な想定であるが、単なる想定にすぎない。われわれはそれから、そのような人々がする傾向があることについて「法則」を定式化し、勝ち誇って次のように指摘する。すなわち経済人は、利己主義の怪物ではなく正直で裕福な人々であり、英雄的な徳は具えていないが、将来について大いに慎重な考慮を行う、というのである。しかし、これは実際の生活の記述なのであろうか (Cunningham [1892a], p.40)。

カニングムがここで、「われわれは、信用できる帰納的結論をほとんど手に入れることがで

8) 古典派の経済人概念およびクリフ・レズリーによるその批判については、佐々木 (2002) および佐々木 (2000) を参照されたい。

きない」と言っているのは、次章で述べるように、人間の動機は観察不可能であるから、観察事実に基づいて人間の経済的動機についての一般化を行うことはできないという意味である。カニンガムによれば、しばしば経済学は利己的な科学であるとして激しい抗議を受けてきたが、それに対する標準的な回答は、経済学は単に最も便利な仮説として、ごく一般的に真である事実を提示するだけであって、決して利己主義に賛成するわけではない、というものであった。しかし最近、態度が変わってきて、「経済法則の道徳的要因」と呼ばれるものに注意が向けられるようになってきたというのである (*ibid.*, p.39)。カニンガムにとって、マーシャルは、経済学が利己的な動機を擁護しているという批判に対して、経済学はむしろ非利己的な動機を重視しているのだと反論しているように思われた。つまり、マーシャルは、「感情の要求に対して機会を与え、倫理的考察を導入しようとする誘惑」 (*ibid.*, p.31) に負けたというのである。

経済学と倫理的考察との関係についてのカニンガムの見解は、次のような発言によく表されている。「倫理的考察は、われわれの研究の結論を實際生活に適用しようとする試みにおいては不可欠なものであるが、それ自身は科学の一部ではない。そのような結合は、富についての明晰な思考にも、義務の至高性を適切に認識することにも、結果的には役立たない」 (*ibid.*, p.31)。彼の立場は、経済学と倫理的考察との関係について述べた第3の点、すなわち実現すべき理想は倫理的考察の対象となり、それを実現するための手段の研究は経済学の課題となる、というものであった。倫理的考察と経済学との関係についてのこのような見解は、J. S. ミルの方法論に連なるものといつてよいが、手段についての考え方はミルとは異なっていた⁹⁾。カニンガムの政策論は、ある種の経済的動機を仮定して、そこから経済法則を導き、その経済法則を政策に応用するという方法を意味するもの

ではなかった。つまり、「xならばy」という経済法則を導き、xという政策を発動することによってyという目標を達成するというものではなかった。カニンガムによれば、そのような法則はわれわれに実践の指針を与えない。なぜならば、「それがわれわれに語るのは、人々に変わりがない限り、彼らがするであろうことである。実践的・倫理的な問題とは一般に、彼らにより善いことをさせる方法のことであり、その言明の形式そのものからいって、経済法則はわれわれが方針を見出すことに少しも資するものではない」 (*ibid.*, p.40) というのである。つまり、カニンガムが考える政策とは、所与の動機を前提とするものというよりは、動機を変化させてゆくものだったのである。

動機や法則についての議論は、経済現象の因果関係という問題についてのカニンガムの理解と密接に結びついていた。われわれも、その問題の考察へと進むことにしたい。

II 経験的研究の方法

1. 因果分析の評価

マーシャルは、「経済学の現状」において、歴史学派に対して次のような論評を行った。すなわち、「その偉大な業績によって、歴史学派をはなばなしいものにした人々は、経済理論の助けをなしで済まそうと試みたことは、決してなかった」のであるが、歴史学派の一部には、「あらゆる理論を捨てるようにわれわれに説き、われわれのもつ経済上の困難の解決を、事実が教える直接の教訓に求めることを説く」者がいる (Marshall [1885], p.166)。歴史学派の中のそのような過激派に対して、マーシャルは、理論が必要であるという立場から次のように反論するのである。

9) この点に関するミルの見解については、佐々木 (2001a, 第4章) を参照されたい。

それに対する答えは、事実自身は黙して語ることがないということである。観察は、原因の作用については直接には何ごとも見出すことがなく、単に時間上の継起を見出すだけである。それは、ある出来事が、ある集団の他の出来事に継いで起こったか、ないしは同時に起こったことを見出すことはできるかもしれない。しかし、それは、精密に同一の事実の集団が、ちょうど同じ仕方で組み合わせられて、もう一度起こる場合を除いては、何らの指針をも与えるものではないのである (*ibid.*)。

ここで、マーシャルが理論の必要性を説くときに念頭に置いているのは、経済現象の因果関係を明らかにする理論だということに注意しなければならない。すなわち、経済理論とは、「もし出来事 x が生ずるならば、つねに出来事 y が生ずる」という形式の関係を明らかにするものである。そしてマーシャルは、ただ事実を観察するだけでは、このような因果関係を明らかにすることはできないと主張するのである。そのような主張を支える論拠となっていたのが、引用文で示唆されているような二つの論点、すなわち(1)観察の限界、および(2)経済現象の複雑性、ということであった。まず(1)の論点から考察しよう。引用文に示されているように、観察によって知りうるのは、出来事の時間的継起だけであるが、しかし時間的に継起する2つの出来事がつねに原因・結果の関係にあるわけではない。例えば昼に続いて夜が来るとしても、昼は夜の原因ではない。2つの継起する出来事を、ただちに因果の関係と考える論法、すなわち「このあとに、ゆえにこのために」と考える論法は、前後即因果の虚偽 (*post hoc, ergo propter hoc*) に陥るものである。2つの出来事が、単なる時間的継起だけではなく、因果関係にあることを解明するためには、理論が必要だということである。もう一つの論点(2)について言うと、観察される経済現象は、多くの

事実が複合しているものであり、その事実の組合せが全く同一であるということは、ほとんどない。いま要素的な出来事 x および y と区別して、複合的な出来事を X および Y とすると、過去において出来事 X に引き続いて出来事 Y が起こったことが観察されたとしても、全く同一の出来事 X は二度と生ずることはないのだから、過去の観察事実を今後の指針とすることはできない。今後の指針を得るためには、複合的現象を個々の事実に分解し、個々の事実間の因果関係を明らかにしなければならない。理論が明らかにするのは、まさにそのような関係である。つまり、正確に言うと、理論においては、「他の事情が同じならば、もし出来事 x が生ずるならば、つねに出来事 y が生ずる」という関係を明らかにし、これを現実に応用する際には、「他の事情」から生ずる結果との結合を考えるのである。「過去のものであれ、現在のものであれ、経済上の事実を、しかるべき安全さをもって解釈できるためには、おのおのの原因からいかなる結果が予想されるか、またそれらの結果が相互にどのように結合されているかを知らなければならない。これこそが、経済科学の研究によって得られる知識なのである」 (*ibid.*, p.168)。つまり、たんなる観察の方法は、複合的な事実に直接向き合うのであるが、理論的方法は、要素的な事実間の関係を明らかにした上で、それに他の事情を組み合わせる複合的な事実に臨むことになる、というのである。

すでに見たように、カニンガムは、歴史学派の中の過激派であることを自認しながら、経済理論の意義を肯定していた。したがって、マーシャルとカニンガムとの対立は、一方が理論を肯定し、他方がそれを否定するということにあったのではない。そうではなく、両者の対立は、因果関係の分析をどのように位置づけるかという点にあった、といわなければならない。つまり、カニンガムは、経済理論一般ではなく、因果関係を解明すると称する経済理論を否定したのである。因果分析の位置について、カ

ニンガムは次のように述べている。

純粹科学としての経済学は、時間的継起、あるいは「原因」および動機には全く関係がない。これらはすべて経験的な研究の問題である。純粹経済学にとって真のアナロジーとなるべきものは、純粹論理学である。すなわち、一方は、思考過程を研究し、その種々の形態を分類するが、他方は、交換過程を研究し、その多様な形態を分析する。両者の過程の分析は、「原因」を考慮することなしに進めることができる (Cunningham [1892a], p.30)。

ではカニンガムは、因果関係の科学というものを、どのように理解していたのであろうか。この点について、彼は次のように述べている。

すなわちそれは、現象間の関係についての科学であり、時間的継起の関係についての科学である。通常現象に関するわれわれの研究において望み得ないのは、一つの産出的原因に到達し、それを明示するというのである。われわれは不変の前件を識別することで満足しなければならない。因果関係についての通常科学は、一定の生起における不変の前件を決定するのである。一定の現象が他の現象の不変の前件であるので、われわれはそれらを原因と呼ぶ。そしてわれわれは、この結合を現象の法則として言明することができるし、Bは変わることなくAに続いて起こると言うことができる。そこで、もし何らかの物品の供給が減少し、需要が同じままであるならば、価格は上昇するであろう、と言うことができるのである。これが、私の理解する原因・結果の科学である (*ibid.*, pp.32-33)。

ここでカニンガムが述べているのは、経験論的な因果概念である。つまり、原因も結果も観察できる現象であり、それらの不変の継起を

もって因果関係の核心とみなす立場である。したがって、何らかの観察不可能な産出的原因が存在して、それが観察可能な現象を生み出しているという本質・現象論は否定されている。このようなカニンガムの考え方は、ミルの因果概念に連なるものであり、イギリスにおける経済学方法論の常識といってよいものである¹⁰⁾。注意すべきは、この引用文を前後から挟むように、「ケインズ博士は、『経済学は必然的に原因・結果の科学である』(Scope, p.167)と明白に主張している。……ケインズ博士に反対して、私が考えているのは、経済学は『原因』と結果の科学ではなく、論理学あるいは幾何学のような純粹科学なのであって、そこではこのような『原因』という捉え方は適正ではない、ということである」という二つの文が配されていることである (*ibid.*)。カニンガムは、経済理論から因果分析を除外しようとし、逆にケインズは経済理論の主要部分として因果分析を位置づけていた。このように、カニンガムとマーシャルおよびケインズとは、純粹経済理論の中に因果分析を入れるのか否かをめぐって衝突したのである。

カニンガムによれば、純粹経済理論において重要なのは、因果性ではなく相互性というカテゴリーであった。すなわち、「経済学者は、『多種多様な相互的行為』を一望の下に把握するよう努めなければならない。そのような相互かつ同時的な行為は、これを二重の因果関係として、すなわちまず一方から眺め、次いで他方から眺めたのでは、満足のいくように取り扱うことができない。カントがわれわれに教えるところによれば、われわれは、全く別のカテゴリーを適用し、それを相互性 (*reciprocity*) の一事例として取り扱わなければならない」(*ibid.*, p.33)。ここでカニンガムが相互性というとき

10) ミルの因果概念については、佐々木 (2001a, 第8章) を参照されたい。

に、具体的にどのような事柄を考えているのかということとは必ずしも明らかではないが、需要と供給の関係を相互性の一例として考えていることは間違いない (Cunningham [1891], p. 93)。確かに、経済理論において、ある財の需要量・供給量・価格が均衡しているというとき、それらのうちのどれが原因でどれが結果なのかをいうことはできず、相互依存の関係にあるといわなければならない。しかし、このような相互依存性は、まさにマーシャルが強調していたことでもあった。マーシャルは、すでに「経済学の現状」でそれに言及しているし、『経済学原理』初版の序文では、これをクールノーから学んだと述べている。すなわち、「クールノーは、経済問題においては、多数の要素が——AがBを決定し、BがCを決定する等々のように因果の連鎖において互いに決定し合うのではなく——すべての要素が相互に決定し合う関係にあるという困難な問題に直面する必要を教えた」(Marshall[1890], x)。マーシャルが、相互依存関係を意識しながらも因果関係の解明を経済理論の課題として重視したのは、経済学の主題を交換論ではなく有機的成長論であることに関係しているように思われる。マーシャルは、カニンガムの批判に答え、次のように述べている。「カニンガム博士が参照を求めている論文 [Cunningham[1892a]] で彼が主張しているのは、『経済学は“原因”と結果の科学ではなく、論理学あるいは幾何学のような純粋科学であり、そこでは“原因”という捉え方は不適切である』ということである。これに対する私の考えは、経済学は論理学ではなく生物学に類似した科学であり、原因および結果という捉え方は経済学には適切なものだ、ということである」(Marshall [1892], p.508)。ここでマーシャルが、原因および結果という捉え方をどのように考えているかは、必ずしも明らかではない。しかし、いずれにせよ注意しなければならないのは、カニンガムの経済理論がマーシャルの経済理論よりも、かなり狭い範囲に限定され

ているということである。すでに見たように、カニンガムの場合には、経済理論とは交換現象を分析するための定義を与えるものであり、そこには時間的継起は含まれない。時間を通じた変化は、純粋経済理論の課題ではなく、経験的研究の課題であると考えられている。時間を通じた変化が問題にならないとすれば、因果関係もまた問題にならないことはいうまでもない。これに対して、マーシャルの経済理論は、時間を通じた変化を問題にする部分を含んでおり、因果関係という観点が重視されることになったのである。このことは、次の問題領域へとわれわれを導くことになる。

2. 個性的な出来事の説明

カニンガムは、経済学研究を純粋科学と経験的研究の2つに区分する (Cunningham [1892a], p.41)。その場合、時間を通じた変化が問題にされるのは、経験的研究においてである。そこで、もしカニンガムが、純粋科学の領域では因果関係の観点を認めないとしても、経験的研究の領域においてそれを認めるのであれば、カニンガムとマーシャルとの溝は、少なくともこの問題については、外見ほどには大きくないということになる。両者の相違は、因果関係の観点を純粋理論の範囲内に取り込むのかどうか、ということだけになるからである。しかし、カニンガムは、経験的研究においても因果関係という観点を排除しようとする。彼は、自らの方法とマーシャルの方法との相違について、次のように述べるのである。

われわれすべてが同意するのは、現象を研究することが経済学者の目的であり、経済学者は時間とともに一定の変化が生ずる理由を理解したいと思っている、ということである。すなわち経済学者は、個人的あるいは国民的な富について知りたいと思っているし、それが増加したり減少したりする仕方を理解したいと思っている。しかし、これに成功す

るためには、複雑な社会現象を分解し、現象の特定の集まりを孤立化させなければならない。ここまでは、すべての人が同意する。しかし、決定的な問題がここに現れる。われわれは何を孤立化させるべきなのか。われわれは、(1)経済現象を孤立化し、それらを出現させた条件を探求することもできるし、(2)経済的原因を孤立化し、それらの結果をたどろうとすることもできる (*ibid.*, p.33)¹¹⁾。

カニンガムは、マーシャルの陣営を正常派 (normalists) と呼ぶ。そして、歴史学派と正常派との相違の核心がまさにここにあるというのである (*ibid.*, p.34)。カニンガムによれば、歴史学派と正常派との違いは、一方が帰納法を支持し、他方が演繹法を支持するというのではない (*ibid.*, p.30)。そうではなく、歴史学派が観察可能な経済現象から出発してそれを説明しようとするのに対して、正常派は経済的原因から出発してその結果をたどろうとする。ここに両者の根本的な相違があるというのである。

歴史家は、一群の事実を孤立化し、それらを説明しようとする。正常派はある動機を孤立化し、これらを測定し、これらの動機が作用する法則を定式化しようとする。マーシャル教授は、経済学は測定可能な動機について

の科学であると記している。繰り返すが、両者の扱い方における相違の要点は、まさにここにあると思われる。事実を無視していると非難したり、すべての理論を放棄していると非難したりするのは、根拠のないことである。事実も理論もともに、どちらの見地に立っても必要なのである。しかし、正常派にとっての経済理論は経済的「原因」についての理論であるが、歴史家にとっては、それは経済現象を記述し、分析し、説明するのを助ける道具なのである (*ibid.*, p.34)

ではなぜ、経済的原因から出発する方法が不適切だというのであろうか。カニンガムは、その理由を3つあげている。すなわち、(1)観察不可能な経済的動機から出発するべきではない、(2)経済的動機に基づく説明は一面的である、(3)経済現象に斉一性があるかのように誤解される、というのがそれである。まず第1の点であるが、もしわれわれが出来事から出発し、それらを産出する条件へと遡って研究するならば、われわれは観察可能なもの、そして多かれ少なかれ正確に記述されうるものから出発することになる。しかし、われわれが動機から出発するときには、この利益のすべてを失う。行為のどの行程においても、実際に人間に考量させ決意させるものは、われわれが観察できる事物ではない。どの特定の事例においても、われわれはそれを推測しうるにすぎない。われわれが最も満足のいくように確実に前進するのは、観察可能なものから出発し、未知のものに向かって研究を進める場合であって、直接観察することができない動機、ただ推測するしかない動機によって、事実の説明を始める場合ではない。歴史的手続きが有する利点は、正確な観察が可能な基盤から研究を始め、したがって実際の出来事の取り扱いに関する限り、堅固な基礎に依拠しているという点なのである (*ibid.*, pp.34-35)。第2に、経済現象は複雑であるから、経済的動機に基づく説明は一面的なものに

11) 引用文に見られるように、カニンガムは、孤立化という手続きに反対していない。この点について、別の論文では次のように述べている。「すべての科学は多かれ少なかれ抽象的である。なぜなら、注意が向けられる一群の現象は、事実および実際の経験においては他の現象と共存しているが、それらから思考において (in thought) 分離されなければならないからである。それはすなわち、光は熱と共存しているが、熱の研究から分離して研究されうるのと同様である」(Cunningham [1893], p.189)。経済史の研究もまた、歴史の「物質的条件、および物質的富の増進と衰退」という特別な一側面に注目するという点で、課題の限定を必要としている (Cunningham [1899], p.67)。

ならざるをえない。経済現象は複雑な社会生活の一部であり、あらゆる種類の異質な諸力の影響を受ける。われわれが何らかの商業的出来事の『原因』を探求する場合に、その主たる原因となっていたのは政治的あるいは宗教的動機であったということが分かるかもしれない。そこで、もしわれわれが、一つの特定種類の動機を経済的動機と呼ぶことにして、その作用に注意を集中することから始めるならば、われわれは決してそのような生起についての説明に到達することはないであろう。さらに、一種類の動機に固執すると、非実在世界を創り出してしまう危険性がある。現にある実在世界を検討しないならば、われわれは、まさに思考の必然性によって、いずれにしても暗黙のうちに、自分自身のための非実在世界を創り出すことを余儀なくされる (*ibid.*, pp.36-37)。第3に、原因という言葉の含意によって、経済現象に斉一性があるかのように誤解される危険性がある。因果関係の法則は斉一性を含意する。したがって、われわれが何らかの現象について因果関係の法則を言明するとき、われわれの言明の形式そのものによって、その法則はすべての既知の現象に当てはまる、ということが含意されるように思われる。しかし、人間社会の諸条件、したがって人間社会における売買契約の諸条件は、恒常的に修正されている。産業技術は静止していない。政治生活は変化に満ちている。現行の道徳性は高められたり低められたりする傾向がある。法と慣習は変化する。正常派の言明様式が混乱を引き起こしているのは、継続的な変化と再調整があるところで斉一性を仮定しているからである。マーシャルによれば、「《経済法則》とは、ある産業団体の成員がある条件の下に置かれた場合に、ある一定の行為の方向が期待されるという言明のことである。そして、そのような行為が、この団体の成員の《正常な》行為である」(Marshall [1890], p.87)。つまり、正常な状態というのは条件の変化がないことを含意しているから、条件が変化する場面には当て

はまらないというのである。

それでは、カニンガム自身が支持する方法、すなわち、経済現象を孤立化してそれらを出現させた条件を探求する方法とは、どのようなものなのであろうか。これに関して、彼は次のように述べている。

われわれは、他の出来事と精確には同じでない出来事に注意を払い、これを説明しようと試みる。われわれの取り扱いにおいては、経済現象を一般的に支配するのは、人間の意識的な行為、すなわち人間が感知した必要、人間の目的や渴望であろう。われわれが、何らかの出来事について説明を行うことができるのは、それを帰すべき理由を見つけ出したときである (Cunningham [1892a], p.34)。

われわれが望むのはただ、所与の出来事をもたらした諸条件を書きとめる (note) ことだけである。ある一つの条件が多数の事例のなかに長期にわたって存在するならば、その影響は非常に一般的であることがわかるが、その結論を法則として定式化することによって、われわれの言明を強化することはしない (*ibid.*, p.38)。

以上の引用文に含意されているカニンガムの見解は、(1) 個性的な出来事に注目し、その出来事をもたらした条件を書きとめることによって、その出来事を説明する、しかし、その出来事と条件との間の関係を法則として定式化することはしない、(2) その出来事を説明する条件として決定的なのは、人間の意識的行為であり、人間が行為をする理由である、という2点にまとめることができる。

まず第1の点について言えば、カニンガムはここで、経済学における経験的研究は、法則定立的なものではなく個性記述的なものである、と主張しているように思われる。つまり、複雑な経済現象間には、「もし出来事 X が生ずるな

らば、つねに出来事 Y が生ずる」という因果法則は成立しない。出来事 X は、繰り返される現象ではなく個性的な現象であり、それをもたらす要素的な出来事の組合せは、1 回限りのものだからである。したがって、個性的な出来事を説明するためには、それをもたらした個性的な出来事の集まりを記述するしかない、というのである。しかし、複雑な経済現象間には精密な因果法則は成立せず、せいぜい大雑把な経験的法則しか発見できないということは、ミルも認めていたことであった。それにもかかわらず、ミルが経済学を法則定立的な科学とみなしたのは、複合的な現象間ではなく、要素的な現象間に因果法則が成り立つと考えたからであった。ミルの場合には、複合的な現象 X を構成する諸事情 x_1, x_2, \dots, x_n について、まず「 x_1 ならば y_1 」「 x_2 ならば y_2 」…「 x_n ならば y_n 」という要素的な因果関係を解明した上で、 y_1, y_2, \dots, y_n の混合として出来事 Y を導くことになる。厳密に同じではないが類似している出来事 X' についても、それを構成する諸事情 x_1, x_2, \dots, x_m について、同じ手続きを取ることができる。いずれにせよ、要素的な因果法則は成り立つのであり、その中のいくつかを明らかにするのが経済学なのであるから、経済学は法則定立的な科学たりうる、というのがミルの見解であった。これに対して、要素的な因果法則についてカニンガムがどのように考えていたのかということは、明らかではない。カニンガムは、理論派の伝統的な方法論に対して正面から答えるのではなく、「経済法則」を語ることの実践的な弊害の指摘へと、議論の方向を転ずるのである。カニンガムによれば、現象に関する経済学研究の結論を法則の形式で言明しようとする慣行全体、および正常なものについて論じる習慣は、そこで語られる経済法則を万古不易のものと印象づける役割を果たしたという。その結果、労働組合の活動や工場法の導入は、経済法則を侵害するものであるから全く効果がない、という主張に力を貸すことになった。カニンガ

ムにとって、法則定立的な科学としての経済学は、認識の問題というよりも、実践的な問題として否定されなければならなかった。要するに、「私は、法則および正常という言葉の使用を完全に拒絶する。私が言うのは、それが無意味だということではなく、それが混乱を引き起こすということである」(ibid., p.41)¹²⁾。

第2の点もまた、法則という観点に反対することを意味している。カニンガムによれば、純粹に物理的な領域においては、われわれの最良の方針は、前件となる諸条件を観察し、その中の不変のものに注目することである。われわれは、どの物理的变化についても、このようにして与えられるもの以上に完全な説明を手に入れることはできない。つまり、物理的な自然現象を対象にする場合には、観察可能な現象間の不変の継起関係を明らかにすること、その意味での因果法則を明らかにすることが課題となる。これに対して、経済現象は、人間の意識的な行為、すなわち人間が感知した必要、人間の目的や渴望に基づいて行われる行為によって生ずる。したがって、われわれが、何らかの経済現象について説明を行うことができるのは、それを帰すべき理由 (reasons) を見つけ出したときである、ということになる。カニンガムは、このようなタイプの説明を目的論的説明 (teleological explanations) と呼んで、因果法則に基づく物理的現象の説明と区別している。方法論史上、一般法則の事例として出来事を説明する方法と、精神的なものの表れとして事柄を理解する方法とを区別して、「説明と理解」とい

12) カニンガムによれば、そもそも競争という制度が成立したのは、自由放任を唱える経済学が国家の政策に影響を与えたからであった。1795年から1815年にかけての期間は、「わが国の諸制度が意識的かつ故意に変更されることになった決定的な期間」であり、この時期に、賃金公定制度や徒弟制度といった「無謀な競争の害悪に対する保護手段」が一掃されることになったというのである (Cunningham [1894a], pp.5-6)。

う対概念が立てられたこともあるが、カニンガムの場合には、後者も説明の一種とされている。しかし、いずれにせよ、外的な観察によって2つの出来事の不変の継起に注目する方法と、人間の内的な意識を解釈する方法とが対比されていることに違いはない。ここでカニンガムは、物理学のモデルを模倣しようとする態度を批判し、自然科学と社会研究との方法論的二元論を支持しているように思われる(*ibid.*, p.38)。ミルが方法論的一元論に傾いていたことを考えると、ここには理論派の伝統的な方法論との相違が見られるのである。「あらゆる学派の経済学者が一致して残念に思っているのは、経済学が一般に誤解され、その権威が誤って引用されている、ということである。『法則』という言葉、物理科学や物理的『原因』とのアナロジーが、そのような誤解の主たる理由である」(*ibid.*, p.48)。ここでもまた、法則あるいは原因という言葉が含意する斉一性というものが、実践的な意味で、弊害を生んでいることが指摘されていたのである¹³⁾。

Ⅲ 経済学説の相対性

1. 経済学説の相対性の根拠

純粋経済理論の性格、それに関係する因果分析の評価と並んで、カニンガムとマーシャルとの係争点となったのは、経済学説の相対性をめぐる問題であった。カニンガムによれば、経済学説の相対性の主張は、すでにリチャード・ジョーンズに見られるものであった¹⁴⁾。リチャード・ジョーンズの主張によれば、イングランドの経済発展は他国の経済発展に大いに先行しているのであるから、イングランドの特殊事情の下で通用する諸原理を、世界全体について真であるとするのは誤りである。ジョーンズの「諸国民の経済学」は、自国ではなかなか受け入れられなかったが、同様な観点が数人のドイツ人学者に採用されて、ドイツにおいて経済史研究が進展した。この観点を採用したドイ

ツ人経済学者というのが、フリードリヒ・リストであり、またヴィルヘルム・ロツシャー、ルヨ・ブレンターノといった論者たちであった(Cunningham [1916], pp.14-15, 訳14頁)。カニンガムによれば、物理的現象についての古い理論は、それが一度拒絶されるときには、真ではないことが証明されたものとして、放棄されるといってよい。しかし、「過去の経済学説が退場するのは、単にそれらが新しい環境に対して不十分もしくは不適切になったからであって、それらが生まれた時代について真でなかったり誤っていたりするからではない」(Cunningham [1892b], p.13)。かくして、一定の歴史的状况に対応する経済学説であったという歴史的意義が失われるわけではない。さらに、過去の学説は、現在および未来においても重要性を保持するといってよい。というのは、経済学研究者は、それぞれの時代の経済問題を取り扱い、それに対処する公共政策を検討することになるのであるが、これらの問題が形を変えて再現する限り、その問題に接近する最良の仕方について、過去の学説から教訓を得ることができるからである。

13) カニンガムは、一般化を全く認めないわけではない。しかし、認める場合にも、次のような限定が付されている。一般化によって、「われわれは限定的な時代および地域について真である事柄を述べることができる。未来を予想するためには、ある仮説を置いて、一定の仮定された条件の下で起こりそうなことを、その仮説から演繹する必要がある。しかし、結論が論理的に必然であるときでさえ、それらは前提から帰結するのであるから、われわれはそれらを、実際生活における物理的に必然的なものについての言明とみなすべきではない」(Cunningham [1916], pp.16-17, 訳16頁)。

14) ジョーンズの学説については、佐々木(2004)を参照されたい。カニンガム以前に、すでにイングラムが、経済学説の相対性を主張した先駆者としてジョーンズを高く評価していた。この点については、佐々木(2001b)を参照されたい。

ではカニンガムは、どのような根拠に基づいて経済学説の相対性を主張したのであるか。われわれはその根拠を、(1)研究対象の変化、および(2)研究方法の要請、という2点に見出すことができる。まず第1に、人間の行為の仕方は歴史的に変化する。すなわち、「個人の習慣・観念・希望は、彼が生活している社会によって形成される。それぞれの時代および場所における経済人 (the economic man) は、彼がその一部をなす経済組織に対して相対的である」(Cunningham [1889], p.103)。例えば、インドや中世の都市とはちがって、現代の生活において個人が望むのは、自分が属する階級内で評判がよいことではなく、その階級を脱して、より上の社会的階級へと上昇することである。富がその野心を満たす手段となるから、たいていの人の心の中で富の欲望が支配的要因となったけれども、このような行為類型は社会環境に対して相対的なものであって、必ずしも普遍的なものではない。本稿第1章で述べたように、交換の純粋理論は交換が行われている限り適用可能であるが、これさえも「交換の観念を欠いているように思われる部族」には適用できないのである (Cunningham [1892b], p.3)。第2に、経済学的推理を行うための仮説は、時間的・空間的に限定された範囲内でのみ通用する。「われわれが取り扱う事例の性質、つまりそれが複雑な主題であるという性質があるために、経済学上の研究は一般に仮説の使用を伴うが、その中には、実際の生活との関係が非常に乏しいものもあるといってよい」(ibid., p.2)。ある経済現象を検討するためには、それらを他の事情から切り離し、いわば人為的に孤立化しなければならない。われわれは、一定の社会習慣、例えば労働と資本の流れが自由であることを仮定し、また、その集団を構成する個人を支配する力として、一定の動機を仮定する。われわれは、これらの仮定から結論を導くことはできるが、その結論は、われわれの仮定が真である限りでのみ有効なのであり、それを超えるも

のではない。「自由競争という条件の下で起こる傾向がある事柄についての言明は、現代社会を科学的に研究するための実にみごとな道具である」(Cunningham[1889], p.110)。しかし、人間社会一般についての立証された真理であると主張してはならない、というのである¹⁵⁾。

カニンガムは、以上のような根拠に基づいて経済学説の相対性を主張し、さらに具体例を用いて、経済学説が歴史的に変化してきたことを説く。例えば、商業の体系、すなわち重商主義の経済学説が衰退した理由について、次のように述べている。18世紀の間、商業の体系は、関税制度および立法の中に完全にかつ体系的に体现されていたが、この世紀の間に、それが不適切なこともまた明らかになった。すなわち、17世紀末から、政府が必要とするものを供給する手段として、信用が財宝の代わりをし始めたというのである。その結果、「軍事行動の費用をまかなうために金持ちの資本を借りることができる、ということをして為政者が悟ったとき、大量の地金を蓄積することはもはや不必要であると思われるようになった」(Cunningham [1892b], p.10)。つまり、重商主義の衰退は、誤った学説が正しい学説によって克服されたために生じたのではなく、政府が戦費を調達する仕組みが変わったために生じた、というのである。したがって、18世紀以降、国民的富を増

15) 後の論文では、学説の相対性の根拠として、個人の動機の相違だけではなく、個人の役割の相違も挙げている。すなわち、「古代および中世においては、個人は経済生活の器官としてそれほど重要ではない。熟練を育成し、将来への深慮を示し、そして企業を支配するのは、集団であって個人ではないのである」(Cunningham [1894b], p.332)。また、地球上のあらゆるところで、激しい競争が経済生活を支配するようになったとしても、それによって、すべての人間が「われわれが国内の実業界で見慣れているタイプの人間」になるわけではない。「社会環境の力がどのようなものであっても、現代文明は別の種類の人間も生み出す」ということを指摘している (Cunningham [1905], p.467)。

加させることが、政府の資金調達のためにも重要なものとなり、それに対応して、国民的富の増加を加速したり妨害したりする原因に関する研究が、政治力の追求とは別に、またそれらを意識することなしに行われるようになった。富の増加は、個人間の交換を通じて実現されると考えられたから、事物を売買する個々の人間がそれらを考慮する仕方が問題になり、このようにして、経済学者の主要な仕事は個人の動機の測定にある、と主張されるようになった。「拘束されない個人における動機的作用は、現代の商業における通常の条件であり、現代の経済学説はこの条件を仮定している。かくして、現代の経済学説は高度に抽象的であり、したがって著しく一般的であるように見えるけれども、それは本当は、社会の特殊な捉え方に対応する相対的なものなのである」(ibid.,p.12)。そして、過去の学説と同様に、現代の経済学説もまた経済の実態と合わなくなりつつある。それは、個人の自由な経済活動とはいえない領域が拡大しつつあるからである。例えば、さまざまな組合が作られて、その組合が取引を行うようになっているし、工場法による介入のように、国家が個人的交渉の自由を妨げるように介入している。「これらの考察は、現代の経済学説も相対的なものであって、それに相対する社会条件は、この国においてはもはや50年前と同じくらいには一般的に支配的ではない、ということを示すのに十分である」(ibid.)。すなわち、現代の経済学説を生み出した研究基盤そのものが、変化しつつあるというのである。

2. リカードウ地代論の適用可能性

カニングムは、*Economic Journal* 誌上に発表した論文「経済史の曲解」(1892年)において、事実を詳細に研究することなく経済史について語っているとして、マーシャルを厳しく非難した。1890年に初版が刊行されたマーシャルの『経済学原理』には、歴史的な記述が豊富に含まれていたが、カニングムにとってそのよ

うな記述は、「歴史的証拠を考量することなく、不適切に選ばれた2・3冊の書物を用いて、最も困難な諸問題を直ちに決定しようとしたり、安易な確信の下に世界の歴史の概略を述べようとする」ものに見えた(Cunningham [1892c], pp.491-492)。カニングムによれば、マーシャルは、そもそも基本仮定において誤っていた。マーシャルの基本仮定とは、「同じ動機がすべての時代において作用し、同様な結果を生み出していて、すべての時代すべての場所で作用する経済的原因を記述する経済法則を定式化することが可能である」というものであった(ibid.,p.493)。つまり、現代の経済学説がどの時代どの場所にも適用可能であるという、学説の絶対性を仮定しているというのである。経済法則に関するこのような見解は、カニングムには受け入れられないものであった。前節で述べたように、カニングムの立場は、経済学説の相対性を支持するものだったからである。カニングムのこのような批判に対して、マーシャルも*Economic Journal* の同じ号に「回答」を掲載し、この非難は誤解に基づくものであると反論した。すなわち、『経済学原理』の「自由産業と自由企業の成長」に関する章は序論にすぎず、歴史であると主張するものではない。しかし、それは長年にわたって収集した史料に基づくものであり、けっして実際の事実を無視しているわけではない。さらに、「経済科学の成長」に関する章では、「科学の対象が異なった発展段階を経過するならば、一つの段階の法則を修正することなしに他の段階に適用することはできない」と明言しており、カニングムの批判には根拠がない、というのである(Marshall [1892], p.507)¹⁶⁾。

両者の対立点を、もうすこし具体的に考察することにしよう。カニングムによれば、マーシャルが事実を無視しているのは、次のような点についてであった。すなわち、リカードウ地代論の適用可能性、古代ギリシア・ローマについての記述、中世の都市についての記述、イン

グランド工場制度の起源についての記述、中世の経済思想についての典拠、中世の同業組合についての典拠、といった事柄がそれである。これらの中で最も重要な係争点となったのは、リカードウ地代論の適用可能性ということであった。カニンガムの批判は、マーシャルがリカードウ地代論をインドやイングランド中世にも適用可能であるとした点に向けられた。とくに、イングランド中世への適用は、カニンガムにとっては認めがたいものであった。彼によれば、リカードウの学説で中世の地代の諸事実を説明することはできない。「リカードウの地代学説は、すべての穀物が一つの市場に運ばれるということを含意している。生活のための農業においては剰余だけが運ばれるのであるから、リカードウの学説はこれには全く適用できないのである」(Cunningham [1892c], p.494)。われわれは、これに対するマーシャルの回答を見ることによって、カニンガムの議論の性格を明らかにすることができる。

マーシャルはまず、カニンガムの誤読を指摘する。「経済学の現状」で述べたのは、リカードウ地代論の観点からインドの事実を研究するならば、経済学は「中世の経済史において今日不可解とされている多くの事柄を説明する解答を、徐々に生み出すであろう」ということであった。つまり、リカードウ地代論とイングランド中世史とを直接つないだのではなく、インドの研究が媒介項になると主張したのだというのである。マーシャルがこのように主張したのは、情報が限られている過去の事例よりも、新たな情報を獲得できる現代の事例のほうが、研究が容易だからであった。その場合、マーシャルの議論は、慣習を所与として受け取るのではなく、それを説明することが重要であるという

主張と関係していた。すなわち、「きわめて多くの経済上の慣習は、われわれが知識を十分に所有しさえすれば、測定可能な動機の緩慢な均衡に帰することができる」という主張である(Marshall [1885], pp.169-170)。中世の気風が最も根強く残っているイングランドの農業地域やインドの農業地帯でも、非常に平穏な表面の背後で、私利私欲を抜き目なく追求するささやかな営みが数多く行われている。土地保有者の中の幾人かは、既存の習慣に照らして借地人が剰余を残しているかどうか注視しており、耕作者に圧力を加えて、その剰余を吸い上げるかもしれない。これが当てはまるときにはいつも、土地保有者は地代の法則についての無意識的な例証を提供するのである(Marshall [1892], pp.510-511)。つまり、分け前についての従来の慣習が破られる機会があれば、土地保有者は、耕作者の手元に剰余を残さないような仕方新しい取り決めを行おうとする。インドにおいてそのような機会を与えるのは、飢饉、疫病、戦争、騒乱、宮廷の移動、有力な家族の興隆・没落あるいは居住地の変更、産業の移動、氾濫や河床の変化といった、社会的・経済的条件を強力に攪乱するものである。このようにして、「リカードウの教説は、適正な修正を加えれば(with proper modifications)、ほとんどすべての種類の生産上の《差額優位(Differential Advantage)》から派生する所得に適用可能な、そしてまた、法によって支持されたものであれ慣習によって支持されたものであれ、ほとんどすべての種類の所有、貢納、および行為の自由に関する権利の下で適用可能な、生き生きとした原理を含んでいる」というのである(*ibid.*, p.512)。

ここで注意すべきことは、「適正な修正を加えれば」という条件が付されていることである。実際に、リカードウ地代論をインドに適用する場合にも、階級、市場、契約といったことについて、大幅な修正が行われている。また、経済理論には「他の事情が同じならば」という

16) 「自由産業と自由企業の成長」に関する章は、初版から第4版までは第2-3章に配されていたが、第5版(1907年)以降は付録に回された。

条件がついているが、理論を現実に適用する場合には、他の事情の変化も考慮しなければならない。リカードウ地代論をテューダー朝時代に適用する場合に考慮すべき事情として、マーシャルは、新大陸産の銀の流入、羊毛需要に対応する土地の転用等々が穀物価格に与えた影響などを挙げている。さらに、リカードウの時代においてさえ、その地代論がそのまま適用できたわけではないことも認めている。つまり、リカードウの頃にも、すべての穀物が単一の市場に運ばれるということにはなかった。リカードウの時代には、穀物は地方の製粉所に運ばれるのが普通であった。「しかし、この特殊な事例がリカードウの眼前に現存したとしても、彼がその推理をこの事例に限定することはけっしてなかった、ということは全く確実であるように思われる。(唯一可能な方針というわけではないが、最も単純で容易な方針であったために) 彼が行ったのは、もし作物がすべて同一の市場に送られたならば、売値となったであろう価値を推定することであった。しかし、この推定方法は、カニングム博士によって言及された事例を一つの特例とする一般原理の、非常に広範で弾力的な応用と一致する」(ibid.)。このように述べて、マーシャルは、リカードウ地代論は一般原理であって、特定の時代・地域の事情をそのまま反映するものではない、と主張する。そのような一般原理は、適正な修正を加え、かつ他の事情を考慮するならば、その適用可能性はかなり広いものになるというのである。

こうした回答は、カニングムを満足させるものではなかった。そこで彼は、さらに *Academy* 誌上で再反論を試みた。カニングムにとって、このような大幅な修正を加えた上での「適用」は、理論の適用とはいえないものであった。リカードウが述べたものであれ彼の追隨者が述べたものであれ、その地代論はテューダー時代には適用できない。「そして、私がさらに力説するのは、それを適用しようとする人々が、存在する実際的事実を研究する代わりに、自分たち

の原理から事実についての言明を演繹する危険を犯しているということである」(Cunningham, [1892d], p.288)。すでに述べたように、カニングムにとって歴史の研究とは、個性的な出来事を説明するために、それをもたらした諸条件を書きとめることであった。つまり、「事実に関する確かなデータから少しずつ歴史を築き上げる」(Cunningham [1892c], p.498) ことが重要なのであった。これに対して、リカードウの地代論は、それが基づいている仮定を変更し、「他の事情が同じならば」という条件を緩和して、大幅に修正しなければ、過去の事実には適合しないものだった。カニングムとマーシャルとの間には、理論の適用ということについて、大きな認識のずれがあったのである。

おわりに

カニングムが *Academy* 誌に掲載した再反論に対して、マーシャルが応答することはなかった。その後は、それぞれが折に触れて方法論的な発言を行うことはあったが、両者がこの問題をめぐって論争を行うというかたちにはならなかった。マーシャルが再反論しなかったということもあって、イギリスにおける方法論争は、その後急速に下火になり、1890年代の後半には、過去のものとして語られるようになる。

しかし、一度限りとはいえ、マーシャルが批判に対して反論を行ったのは、異例のことであった。その理由について、マーシャルは次のように述べている。「かくして、私についての解釈を他の人々に伝えようとする彼の努力は、その不正確さとほとんど同じくらいに、その熱心さによって異彩を放っている。それらのなかには、外国の歴史派経済学者や、私の見解を直接には知らない人々によって、読まれるものもあるかもしれない。そして、彼が私の同僚であるという事実、また(彼がまさに指摘したように) 彼が私の講義を聴いたことがあるという事実があるために、彼によって私の観点を紹介さ

れることになる読者は、当然のことながら、彼が十分な情報に基づいて語っていて、私の見解を正確に伝えているかのような暗示を与えられるかもしれない。私は、これらの理由から、批判には返答しないという自分の規則を破ったのである」(Marshall [1892], p.518)。この論争を挟む時期に、マーシャルの陣営はイギリス経済学の主流派としての地位を確立し、英語圏の経済学に大きな影響力をもつことになった。カニングガムの批判は、その地位を脅かすものとはならなかった。マーシャルにとって必要であったのは、ありうべき誤解を防ぐために、カニングガムの「誤読」を指摘しておくことだけだったのである。カニングガムとはいえば、その晩年に、マーシャルとの論争をふり返って次のように述べている。「忘れ去られた論争をふり返るのは、ほとんど価値のないことであるが、*Economic Review* (1892) 誌上の『純粹理論のための訴え』、*Economic Journal* (1892) および *Academy* (1892年10月1日号) 誌上の『経済史の曲解』に関する諸論文は、ケンブリッジの《歴史学派》に関しては、経済学研究の自由を確保する効果があった。この時期以降、《経済史》の授業を経済法則を例証するために使うべきであるとする主張は、行われなくなった」(Cunningham [1916], pp.6-7, 訳7頁)。一連の論文の中でカニングガムが主張したのは、すでに獲得されている経済法則を例証することが経済史の任務なのではないということ、すなわち経済史を経済理論の副次的な付属物とみなすべきではないということであった。そしてカニングガムは、この論争を総括して、経済史の自立という点で一定の成果があったと考えた。したがって、この論争の帰結は、マーシャルの陣営がイギリス経済学の主流派の地位を確立し、イギリス歴史学派が経済史研究の自立性を確保した、ということであった。より正確に言うならば、この時期のイギリス経済学の大勢を鮮明にするかたちで、両者の論争が終結したというべきであろう。

では、われわれが本稿で考察してきたカニングガムの議論は、経済学方法論史上、どのような意義をもっていたと言えるのであろうか。われわれは、少なくとも次の2点において、カニングガムの功績を認めることができる。第1に、カニングガムは、歴史的事実の観察を行うためには理論的枠組みが必要だということを認めた。歴史学派が提唱した歴史的方法とは、抽象的なモデルを構築するのではなく、なによりもまず事実の大洋の中に飛び込み、その中で一般的なものを探究するという方法であった。カニングガムは、事実の観察に先だって、経済学的なカテゴリーの正確な定義が必要であることを明示したのである。このことは、すでにトインビーが示唆していたことではあったが、歴史的研究の手続きとして明らかにしたのはカニングガムであった。第2に、カニングガムは、個性的出来事の説明が歴史的研究の課題であることを明示した。抽象的なモデルを構築する理論的方法では、経済的原因を孤立化し、他の事情が同じ場合に、その原因がどのような結果をもたらすかを考察する。これに対して、歴史的方法では、現実に起こった経済現象に注目して、それをもたらした諸要因を明らかにする。その要因の中には、経済的な要因だけではなく、政治的・宗教的その他の要因も含まれる。カニングガムによれば、理論的方法と歴史的方法の相違は、まさにここにあるというのである。見られるように、第1の点も第2の点も、いずれも歴史的方法に関わるものであった。われわれは、経済学方法論史上、少なくともこれらの2点について、歴史的方法を彫琢した人物としてカニングガムを位置づけることができるのである。

参考文献

- Clapham, J. [1929] *The Study of Economic History: An Inaugural Lecture*, Cambridge University Press (宮川淑訳「経済史の方法」, 小松芳喬監修『経済史の方法』弘文堂, 1969年).
- Cunningham, W. [1882], *The Growth of English Industry and Commerce*, 1st ed., Cambridge University Press.
- [1889] “The Comtist Criticism of Economic Science”, R.L. Smyth(ed.), *Essays in Economic Method: Selected Papers read to Section F of the British Association for the Advancement of Science, 1860-1913*, London: Gerald Duckworth.
- [1892a] “A Plea for Pure Theory”, in Cunningham and Marshall [1997].
- [1892b] “The Relativity of Economic Doctrine”, in Cunningham and Marshall [1997].
- [1892c] “The Perversion of Economic History”, in Cunningham and Marshall [1997].
- [1892d] “The Perversion of Economic History”, *The Academy* (October 1, 1892).
- [1893] “Political Economy and Practical Life”, in Cunningham and Marshall [1997].
- [1894a] “Economists as Mischief-Makers”, in Cunningham and Marshall [1997].
- [1894b] “Why had Roscher so Little Influence in England?”, in Cunningham and Marshall [1997].
- [1899] “A Plea for the Study of Economic History”, in Cunningham and Marshall [1997].
- [1905] “Unconscious Assumptions in Economics”, in Cunningham and Marshall [1997].
- [1916] *The Progress of Capitalism in England*, Cambridge University Press (塚谷晃弘訳『イギリス資本主義発達史』邦光書房, 1963).
- Cunningham, W. and A. Marshall [1997] *The Methodology of Economics: Nineteenth-Century British Contribution, Vol.7: Alfred Marshall and William Cunningham*, London: Routledge/ Thoemmes Press.
- Foxwell, H.S. [1919] “Obituary: Archdeacon Cunningham”, *Economic Journal*, Vol. 29.
- 服部正治 [2002] 「イギリス歴史派経済学における重商主義の復活」, 竹本洋・大森郁夫編『重商主義再考』日本経済評論社.
- Hodgson, G.M. [2001] *How Economics Forget History: The Problem of Historical Specificity in Social Science*, London: Routledge.
- Kadish, A. [1982] *The Oxford Economists in the Late Nineteenth Century*, Oxford: Clarendon Press.
- Keynes, J. N. [1891] *The Scope and Method of Political Economy*, 1st ed., London: Macmillan (上宮正一郎訳『経済学の領域と方法』〔第4版の訳〕日本経済評論社, 2000年).
- Koot, G.M. [1987] *English Historical Economics, 1870-1926*, Cambridge University Press.
- Maloney, J. [1991] *The Professionalization of Economics: Alfred Marshall and the Dominance of Orthodoxy*, New Brunswick: Transaction Publishers.
- Marshall, A. [1885] “The Present Position of Economics”, A. C. Pigou ed., *Memorials of Alfred Marshall*, London: Macmillan, 1925 (永沢越郎訳「経済学の現状」, 同訳『マーシャル経済論文集』岩波ブックサービスセンター, 1991年).
- [1890] *Principles of Economics*, 1st ed., London: Macmillan (永沢越郎訳『経済学原理』全4冊〔第8版の訳〕, 岩波ブックセンター信山社, 1985年).
- [1892] “A Reply”, *Economic Journal*, Vol. 2.
- Postan, M.M. [1939] *The Historical Method in Social Science: An Inaugural Lecture*, Cambridge University Press (松村平一郎訳「社会科学における歴史的方法」, 小松芳喬監修『経済史の方法』弘文堂, 1969年).
- Ricardo, D. [1821] *On the Principles of Political Economy, and Taxation*, 3rd ed., in *The Works and Correspondence of David Ricardo*, ed. by P. Sraffa, Vol. 1, Cambridge University Press, 1951 (堀経夫

- 訳『経済学および課税の原理』雄松堂書店, 1972年).
- 佐々木憲介[2000]「クリフ・レズリーの歴史的方法」
北海道大学『経済学研究』第50巻第3号.
- [2001a]『経済学方法論の形成——理論と現実との相剋 1776-1875』北海道大学図書刊行会.
- [2001b]「J. K. イングラムと歴史学派運動」北海道大学『経済学研究』第51巻第3号.
- [2002]「古典派の経済人概念」『経済学史学会年報』第41号, 2002年5月.
- [2004], 「リチャード・ジョーンズと歴史学派」研究年報『経済学』(東北大学)第65巻第3号.
- Schumpeter, J. A. [1954] *History of Economic Analysis*, New York: Oxford University Press (東畑精一訳『経済分析の歴史』全7冊, 岩波書店, 1955-62年).
- Semmel, B. [1960] *Imperialism and Social Reform: English Social-Imperial Thought 1895-1914*, London: George & Unwin (野口建彦・野口照子訳『社会帝国主義史』みすず書房, 1982年).